

建設工事等に係る一般競争入札参加資格要件設定基準

制 定 平成21年7月31日
最終改正 令和3年3月10日

(趣旨)

第1条 この基準は、建設工事等に係る一般競争入札実施要領第3条に定める入札参加資格のうち、建設工事等の種類（以下「工種」という。）、規模、技術的難易度に応じて設定する資格要件の設定方法を定めるものである。

(事業所の所在地)

第2条 事業所の所在地に関する資格要件を設定するにあたっては、山武郡市広域水道企業団（以下「企業団」という。）水道事業の設置等に関する条例第3条第2項に掲げる給水区域（以下「給水区域」という。）の事業者数を考慮しつつ、公正な競争ができるよう次の各号を基本に設定するものとする。

- (1) 建設工事 給水区域に本店を有する者又は当該事業場所の市町内の給水区域に入札・契約等の権限を委任された支店等を有する者。
 - (2) 建設工事に係る測量、調査、設計等の業務委託 給水区域に本店又は入札・契約等の権限を委任された支店等を有する者。
- 2 前項において、見込み業者数が少数のため競争性が確保できないとき、又は工事の規模又は技術的難易度から給水区域内業者のみでの発注が困難と認めるときは、資格要件を給水区域外に拡大するものとする。

(建設工事の種類)

第3条 建設工事については、次の表の右欄に掲げる工種及び設計金額ごとに、左欄に定める等級を資格要件に定めるものとする。

等級	工種及び設計金額				
	管工事	水道施設工事	舗装工事	電気・塗装	その他
A	5,000万円以上	7,500万円以上	2,000万円以上	2,000万円以上	5,000万円以上
B	5,000万円未満 1,000万円以上	7,500万円未満 1,500万円以上	2,000万円未満 1,000万円以上	2,000万円未満 500万円以上	5,000万円未満 1,000万円以上
C	1,000万円未満	1,500万円未満	1,000万円未満	500万円未満	1,000万円未満

- 2 前項の資格要件を設定した場合において競争性が確保できないときは、直近の上位等級又は下位等級（以下「直近等級」という。）の事業者の中に当該発注工事を施工し得る技術力を有すると見込まれる者がいる場合に限り前項の等級と併せて直近等級を資格要件に定めることができるものとする。ただし、一の工事について、直近上位の等級及び直近下位の等級を同時に定めることはできないものとする。

(総合評定値)

第4条 総合評定値に関する資格要件は、入札参加資格者の経営規模等に著しい格差が生じることにより公正な競争が確保できないと認められるとき、又は技術上の観点から前条の規定により設定する資格要件がなじまないと判断されるとき設定することができるものとする。ただし、この場合の総合評定値は、発注工事に係る入札（開札）日において効力を有する最新の経営事項審査における発注工種に係る総合評定値とする。

2 総合評定値に関する資格要件は、上限値、下限値又は範囲をもって設定するものとする。

3 総合評定値に関する資格要件は、前条の建設工種の種類に係る資格要件と併用して設定することができるものとする。この場合の総合評定値は第1項ただし書きの規定にかかわらず、入札公告日において有効となる山武郡市広域水道企業団建設工事等入札参加業者資格者名簿の客観点数とした総合評定値とする。

(事業の経験)

第5条 事業の経験（以下「施工実績」という。）に関する資格要件を設定する場合は、原則として過去15年以内（工事に特殊性がある場合には必要に応じ設定することができる。）に完成、引渡しの済んだ当該発注工種と同種の施工実績とする。ただし、当該発注工種、規模技術的難易度に応じて、次に掲げる事項を付記することができるものとする。

- (1) 公共工事に係る施工実績。
- (2) 請負形態に係る施工実績。
- (3) 請負金額に係る施工実績。
- (4) その他必要と認められる施工実績。

(技術的適正の有無)

第6条 建設工事の設計金額が3千5百万円以上（建築一式工事は7千万円以上。）について、監理技術者又は主任技術者の専任配置を設定するものとする。

2 前項のほか、工事の規模又は技術的難易度から技術的適正の有無に関し必要と認められる事項を設定することができるものとする。

3 設計金額が1億2千万円以上の建設工事については、特定建設業の許可を有する者を対象とする。

(工事成績)

第7条 企業団発注の工事成績について通知を受けた者にあつては、当該工事成績評定点が60点未満のものがないことについて設定することができるものとする。

(近接工事の取扱)

第8条 発注工種及び等級を同じくする複数の近接工事を同日又は同時期に入札に付する場合は、先行する入札において落札者又は落札候補者となった者はそれ以降に行う近接工事の入札参加資格を失うものとする。

(準用規定)

第9条 この基準は、建設工事等に係る指名競争入札に係る指名業者の選定に関する事務の取り扱いについて、準用するものとする。

(補足)

第10条 この基準に定めのない事項及び疑義が生じた場合は、その都度協議し定めるものとする。

附 則

(施行期日)

- 1 この基準は、平成21年9月1日から施行する。
(一般競争入札参加資格要件設定基準の廃止)
- 2 一般競争入札参加資格要件設定基準(平成20年6月1日施工。)は、廃止する。
(経過措置)
- 3 第3条の規定による水道施設工事の工種については、平成24年5月31日までは土木一式工事と併用することができるものとする。

附 則

この基準は、平成23年10月13日から施行する。

附 則

(施行期日)

- 1 この基準は、平成24年6月1日から施行する。
(経過措置)
- 2 第3条の規定による水道施設工事の工種については、平成27年5月31日までは土木一式工事と併用することができるものとする。

附 則

この基準は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

この基準は、平成28年6月1日から施行する。

附 則

この基準は、令和元年6月1日から施行する。

附 則

この基準は、令和3年4月1日から施行する。

建設工事等に係る一般競争入札参加資格要件設定基準の運用基準

制 定 平成21年7月31日

最終改正 令和4年3月17日

1 建設工事等に係る一般競争入札参加資格要件設定基準（以下「資格要件設定基準」という。）

第3条（建設工事の種類）関係

(1) 第3条第2項の規定により、管工事、その他、水道施設工事及び舗装工事の工種について、第1項の等級と併せて直近等級を資格要件に定める場合は、次の表の右欄に掲げる工種及び設計金額に応じ左欄の等級の全部又は第4条第3項の規定により左欄の等級の一部を定めることができるものとする。

なお、第3条第2項中「競争性が確保できないとき」を同条第1項の等級に格付けされている業者数により判断する場合は、8者未満を基準とする。ただし、特別な事情がある場合はこの限りでない。

等級	工種及び設計金額（税込）		
	管工事・その他	水道施設工事	舗装工事
A	5,000万円未満	7,500万円未満	2,000万円未満
	2,000万円以上	3,000万円以上	1,500万円以上
C	2,000万円未満	3,000万円未満	1,500万円未満
	1,000万円以上	1,500万円以上	1,000万円以上

(2) 管工事及び水道施設工事は次の表のとおり区分し、工種を定めるものとする。

工種	区分内容
管工事	1 配水管口径がφ150mm以下の、布設、改良、移設、修繕工事
水道施設工事	1 配水管口径がφ200mm以上の、布設、改良、移設、修繕工事
	2 管工事に区分される工事で、仮設工事、使用重機の規模等から水道施設業者による施工が適当と判断されるもの

2 資格要件設定基準第5条（事業の経験）関係

第5条の規定により、施工実績を資格要件に定める場合は、次の表の発注工種に係る左欄の設計金額に応じ右欄の施工実績を基本に設定するものとする。

ただし、管工事においては、設計金額が1,000万円未満の老朽管を改良する工事（配水管の漏水修繕実績があるもの）について、施工実績を資格要件に定める場合は、過去15年間に於いて当企業団が発注した配水管口径50mm以上の漏水の修繕工事の実績を有する者（下請け含む）とする。

(1) 管工事

設計金額 (税込)	施工実績(税込)					備考
	発注機関	請負 区分	施工時期	請負金額	工事内容	
5,000万円以上	官公庁	元請	過去15年間 (工事に特殊性が ある場合は、必要 に応じて設定する ことができる。)	1,000万円以上	配水管工 事、又は配水 管を含む水道 施設工事	ただし、過去15年間 において当企業団が 発注した次の施工実 績を有する者を含める ことができる(金額は 問わない。) ・配水管口径50mm以 上の漏水等の修繕工 事の実績を有する者 ・当企業団と締結した 協定に基づく災害時 等における水道復旧 の実績を有する者
5,000万円未満 1,000万円以上	官公庁 ・民間	元請 ・下請		500万円以上		
1,000万円未満				130万円以上		

(2) 水道施設工事

設計金額 (税込)	施工実績(税込)					備考
	発注機関	請負 区分	施工時期	請負金額	工事内容	
7,500万円以上	官公庁	元請	過去15年間 (工事に特殊性が ある場合は、必要 に応じて設定する ことができる。)	1,000万円以上	配水管工 事、又は配水 管を含む水道 施設工事	ただし、過去15年 間において当企業団 と締結した協定に基 づく災害時等におけ る水道復旧の実績を 有する者を含めるこ とができる(金額は問 わない。)
7,500万円未満 1,500万円以上	官公庁 ・民間	元請 ・下請		500万円以上		
1,500万円未満				130万円以上		

(3) 舗装工事

設計金額 (税込)	施工実績(税込)					備考
	発注機関	請負 区分	施工時期	請負金額	工事内容	
2,000万円以上	官公庁	元請	過去15年間 (工事に特殊性が ある場合は、必要 に応じて設定する ことができる。)	500万円以上	舗装工事、 又は舗装を含 む土木一式工 事	
2,000万円未満	官公庁 ・民間	元請 ・下請		130万円以上		

(4) 上記以外の工種については、(2) 水道施設工事に準ずるものとする。

※官公庁とは、国、地方自治体、独立行政法人、公社その他これらに類する法人をいう。

3 資格要件設定基準第8条(近接工事の取扱)関係

第8条第1項に定める近接工事とは、当該対象案件の工事場所より最近部が100m以内の地域及び同一路線において企業団が発注した工事とする。また、同時期とは先行する入札公告の日から30日以内とする。

附 則

この基準は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この基準は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

この基準は、令和元年6月1日から施行する。

附 則

この基準は、令和2年4月1日から施行する。

附 則

この基準は、令和3年4月1日から施行する。

附 則

この基準は、令和4年4月1日から施行する。